別紙

共済証紙購入の考え方について

総工事費(税込み)に占める割合「労働者延べ就業予定者数」の建退共の被共済者を70%(仮定)とした場合
 下記に、(対象工事における労働者の加入率/70%)を乗じて値を参考とする。

○共済証紙購入額の困難な場合は、

$$(請負金額) \times (下記表の率) \times \left(\frac{\text{対象工事における労働者の建退共制度加入率}(\%)}{70\%} \right)$$

請負金額	土木						
		舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他土木
1,000～9,999千円	3.9/1000	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000～49,999千円	3.5/1000	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000～99,999千円	3.1/1000	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000～499,999千円	2.3/1000	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000

請負金額	建築			設備		
		住宅・同設備	非住宅・同設備		屋外の電気等	機械器具設置
1,000～9,999千円	3.5/1000	4.8/1000	3.2/1000	2.5/1000	2.9/1000	2.2/1000
10,000～49,999千円	3.0/1000	2.9/1000	3.0/1000	1.9/1000	2.1/1000	1.7/1000
50,000～99,999千円	2.5/1000	2.7/1000	2.5/1000	1.6/1000	1.8/1000	1.4/1000
100,000～499,999千円	2.1/1000	2.2/1000	2.1/1000	1.2/1000	1.4/1000	1.1/1000

* 請負金額は消費税相当額を含む。

* 証紙購入は、受注業者が建設現場ごとの建退共制度の対象労働者数及びその就労予定日数を的確に把握し、必要な枚数を購入すれば十分